



# 米国は再び世界のリーダーになれるのか ～バイデン政権の誕生とその影響～ (アメリカ)

株式会社三井住友銀行 エコノミスト 坂本 篤秀



2021年1月20日、米国でバイデン新政権が誕生しました。米国政治は、米国内に限らず日本を含め世界全体に多大な影響を及ぼします。本稿では、バイデン政権が、前任のトランプ政権と比較してどのような違いを持つのかを俯瞰しつつ、その影響を整理したいと思います。

## バイデン新政権の特徴

バイデン政権はホワイトハウスのHPに、政権としての優先課題7つを明記しています。これら優先課題は、いずれも与党・民主党の価値観に基づくものです。安全保障政策や、通商政策、外交戦略といった各分野の政策構想を見ても、これらの優先課題が意識され、政権としての一貫性を持たせた作りとなっています。

## バイデン政権の優先課題

- ① 新型コロナ対策
- ② 気候変動問題
- ③ 人種問題
- ④ 経済対策
- ⑤ ヘルスケア問題
- ⑥ 移民問題
- ⑦ 米国のグローバルな立場の回復

ともすれば、個別の政策同士が矛盾することすらあったトランプ前政権と比較するとその違いは際立ちます。いわば「正当派」の政策運営に復したようにも思われます。

## バイデン政権の通商・外交方針と対中国政策

バイデン政権の通商・外交方針も上述の優先課題と強固にリンクされており、シンプルに貿易赤字を敵視していたトランプ政権の通商政策から、より多面的な要素を伴うものへと変化しました。

中でも、最も大きな変化が生じた対外政策は対中国政策でしょう。3月18日に米アラスカ州アンカレッジで米中の外交トップが互いを非難したように、米国は強い中国脅威論を保持しています。この姿勢はトランプ政権と変わりません。この対中国政策を、同盟国と共

に遂行しようとするところにバイデン政権の特徴があります。しかし、同盟国には経済上・内政上の理由から、米国と歩調を合わせることが困難な国もあり、バイデン政権は彼らとの協調関係の組み立てに時間を要する可能性があります。

また、同盟国との関係では、サプライチェーンの再編が非常に重要なトピックとなります。バイデン大統領は2月に大統領令に署名し①半導体②大容量バッテリー③希土類④医療品、の4分野についてサプライチェーン上のリスクを点検するよう指示をしました。品目からは、中国を念頭に経済安全保障を強化する意図があることは明白です。特に半導体については、日本・韓国などアジア諸国も巻き込んだ大きな動きに転じるポテンシャルを有します。

## バイデン政権の環境政策

最後に、世界的にも勢いが増している環境政策について触れておきます。米国では民主党・急進左派が環境政策を重視しており、バイデン政権も優先課題に気候変動問題を掲げています。目玉は、いわゆる「グリーン・インフラ投資」です。直近ではその規模3-4兆ドルとも報じられます。米国は欧州と比較して環境対応の進捗が遅れており、CO<sub>2</sub>排出量は中国に次ぐ世界第2位です。そのため、米国の気候変動対策の進捗は、環境上・経済上もグローバルにインパクトが大きくなり得ます。

一方で、米国内は環境問題に関して一枚岩ではないという政治的な困難さがあります。民主党の急進左派は環境重視派ながら、共和党はそうではありません。この観点では、米国議会がシャッフルされる2022年11月の米国中間選挙は環境政策の重要なターニングポイントになる可能性があるでしょう。

バイデン政権の発足から2か月近くが経過し、そのビジョンはかなり明瞭になりました。しかし政策の実現可能性という点では非常に不明瞭な政権でもありません。政権としての理想と現実の間をいかに埋めていくのが今後問われ続けるでしょう。